

1. 状況認識（新たな状況変化）

経済産業省が2006年5月に策定した「新・国家エネルギー戦略」を踏まえ、エネルギー基本計画の改定(2007年3月)を行うなどのエネルギー政策を展開中。また、IPCCが第4次の評価報告書を取りまとめつつあり、その中で人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定しており、各国で温暖化に対する議論が高まってきている。

2. 「重要な研究開発課題」等の進捗の概況

政府が実施している研究開発の企画・実施を全体的に俯瞰すると、各省が取り組んでいる施策は順調に進捗しているとともに、戦略重点科学技術への投資額が約13%(平成18年度)から18%(平成19年度)に増大するなど、分野別推進戦略の中で厳選された戦略重点科学技術に対する選択と集中による重点化が確実に図られている。

分野別推進戦略において「世界一の省エネ国家としての更なる挑戦」、「運輸部門を中心とした石油依存からの脱却」、「基幹エネルギーとしての原子力の推進」の3つの戦略のもとで厳選された14の戦略重点科学技術の進捗状況については、一部未着手の研究開発計画があるものの概ね順調に研究開発が進んでいる。

重要な研究開発課題や戦略重点科学技術の個々の技術開発目標を精査すると、一部前倒しで研究開発目標を達成する可能性がある一方、研究開発目標を達成するための施策が未着手なものもあるため、目標達成に向けた一層の取組が必要な領域もある。

3. 「推進方策」の取組状況

府省間の連携については、経済産業省、国土交通省、環境省等の府省にまたがる水素利用/燃料電池に関する研究開発について、科学技術連携施策群を活用して府省連携を図っている。

エネルギー研究者・技術者の育成・維持については、文部科学省と経済産業省がそれぞれ原子力分野の人材育成に関して、平成19年度の立ち上げに向けて検討を実施している。

目的基礎研究の強化と競争的資金の充実については、内閣府において、「研究資金WG」を設置し、研究資金の効果的・効率的な配分・使用システムなどについて検討中である。

国際協力の推進については、来年度以降の両プロジェクトの本格的実施に向けて、核融合エネルギーの実現に必要な準備活動を着実に実施している。

4. 今後の取組（課題、方向性）

平成18年度の全体の進捗状況を見ると、概ね順調に開発が進んでおり、引き続き、個別事業の実施状況を精査しつつ、分野別推進戦略に基づき研究開発を進めていくことが重要である。良好な成果が得られている領域においては積極的に研究開発を進めるとともに、一部開発が遅れている領域では目標達成に向けた取組みが一層重要である。このため、「重要な研究開発課題」等の研究開発目標の達成に向けて、各省の進捗状況を毎年把握し、必要に応じて対策を促すことでPDCAを回していく。推進方策については、平成18年度のそれぞれの取組みの結果抽出された課題等も踏まえつつ、着実に各推進方策が実行されるよう、各省の取組状況を毎年把握し、必要に応じて対策を促すことでPDCAを回していく。